

1-3 クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業

■事業目的

県内企業等がクリーンエネルギー・省エネルギー関連の新製品を開発する際に、県が製品化に向けた支援を行うことにより、効率的・効果的な技術開発・商品開発を促進し、宮城発のクリーンエネルギー等関連製品の早期製品化を目指します。

将来の
目指す姿

- ▶ クリーンエネルギー関連分野の新製品開発・新市場開拓
- ▶ クリーンエネルギー関連産業の振興とブランド化
- ▶ クリーンエネルギーの利用拡大及び地球環境保全への貢献

■事業効果

CO2削減効果	—
その他(支援件数)	延べ4件

■事業内容

平成29年度事業費 12,000千円

①実用化補助事業 10,159千円

県内事業者等がクリーンエネルギー等関連製品を実用化する際に、必要な経費の一部を県が補助します。

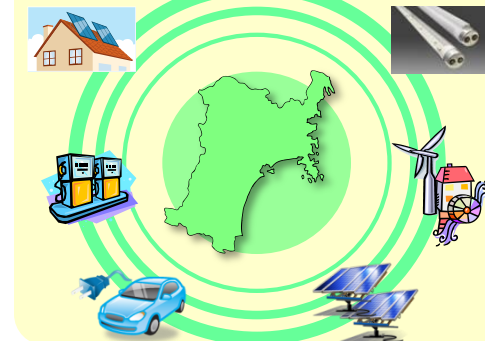
- ◆補助率:小規模企業者以外 1/2以内,小規模企業者 2/3以内
- ◆補助金限度額:5,000千円以内/年 (2件程度)
- ◆補助対象経費:製品開発費 … 原材料費,機械装置費,技術指導受入費,人件費等
需要開拓費 … 広報宣伝費,会場設営・運営費,調査・分析・意匠開発委託費等

②共同開発事業 1,841千円

県産業技術総合センターが県内事業者等との共同開発に対して技術支援を行います。(2件程度)

- ◆対象事業者:① 実用化補助事業採択事業者のうち、県による技術開発支援を希望する事業者等
② 過年度の実用化補助事業採択事業者のうち、引き続き県による技術開発支援を希望する事業者等

宮城発クリーンエネルギー等
関連製品の早期製品化



■現状

環境分野の開発競争が過熱化

▶ 今後も高い経済成長性が見込まれる

製品化に向けた課題

- ・製品開発には投資・人員が必要
- ・製品化までに時間を要する
- ・新製品をPRする場がない

▶ 経済利益の獲得のタイミングを逃さないためにも速効性の高い支援策が必要

■税導入後イメージ

